本社・工場

第72期
決算のご報告

2023年8月21日～2024年8月20日

福島印刷株式会社

〒920-0357 金沢市佐奇森町ル6番地
TEL（076）267-5111㈹ FAX（076）267-8065
URL https://www.fuku.co.jp/

C906

福島印刷株式会社

証券コード 7870

株主のみなさまへ

代表取締役社長 松井（まつい） 睦（むつ）

私達は「コミュニケーションの適切化」をミッションとしています
コミュニケーションの在り方が多様化する中、デジタル印刷の可能性も広がっています
「インターネットと共存する印刷業」を目指しこれからも進化を続けてまいります

株主のみなさまには、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、第72期（2023年8月21日から2024年8月20日まで）の決算が終了いたしましたので、ここにご報告申しあげます。

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大が収束しつつある中で、景気に緩やかな持ち直しの動きが見られた一方で、ウクライナ情勢をはじめとする原材料やエネルギー価格の上昇、急激な円安の進行などにより、先行き不透明な状況が続いており、予断を許さない状況にあります。

印刷業界におきましては、Web化や公的部門においてペーパーレス推進が本格化し印刷需要の減少が続く中、競争激化による受注価格下落の影響が顕在化するなど、引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社は主力のIPDP、DMDPサービスの販売を強化するとともに、両サービスに付帯する業務の獲得にむけアウトソーシングの幅を広げる活動に取組んでまいりました。またインターネットと共存する印刷サービス業として、ITサービスを展開する顧客の深耕と新規開拓に取組んでまいりました。

この結果、当事業年度の売上高は前事業年度を４億64百万円（6.5％）下回る66億98百万円となりました。また、利益面においては、営業利益が17百万円（前事業年度比82.9％減）、経常利益が16百万円（前事業年度比83.8％減）、当期純利益が５百万円（前事業年度比90.8％減）となりました。

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症拡大が収束に向かい、経済活動が徐々に正常化しつつある中、ウクライナ情勢の長期化・米国の金融政策の影響等による急激な物価上昇局面となり、国内外の経済環境・景気の先行きには予断を許さない状況が続いております。

印刷業界におきましても、従来からのWeb化等による印刷需要の減少傾向に加えコロナ禍やウクライナ情勢の影響もあり、価格競争の激化や原材料の値上げも懸念されるなど、引き続き取り巻く環境は厳しいものと予想されます。

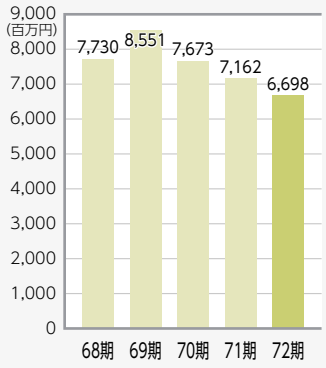
このような状況を踏まえ、当社としては引き続き主力のIPDP、DMDPサービスの販売を強化するとともに、両サービスに付帯する業務の獲得にむけアウトソーシングの幅を広げる活動に取組んでまいります。また、インターネットと共存する印刷サービス業に向け、ITサービスを展開する顧客の深耕と新規開拓をより一層強化してまいります。

顧客の個人情報を取り扱うサービスにおいては、安心してアウトソーシングできることの価値が高まっています。顧客からの信頼のベースとなる品質保証と情報セキュリティ体制についても、より一層の強化を図ってまいります。

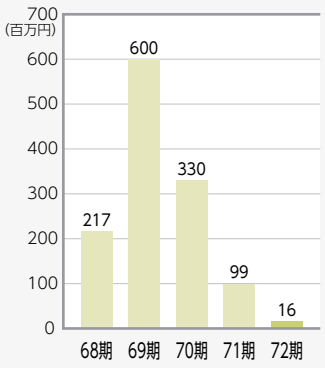
人材市場での流動性が高まる中、人材育成が重要課題であるとの認識に基づき、資格取得支援制度を継続して推奨してまいります。また顧客との共同プロジェクトにも積極参加し、新たな付加価値やサービスの創出、顧客価値の向上にむけた共創の機会をつくってまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも格別のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。

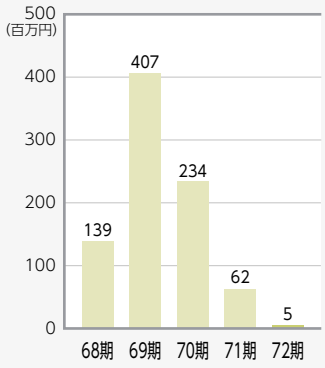
■売上高



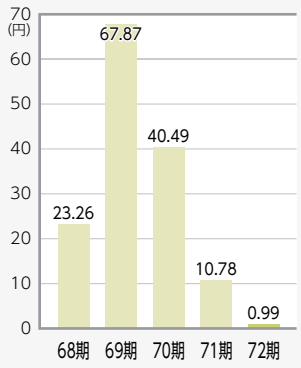
■経常利益



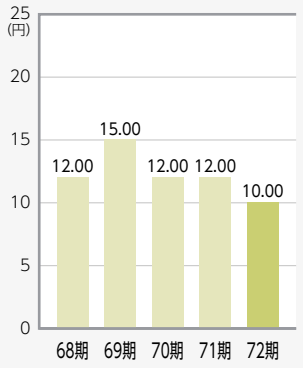
■当期純利益



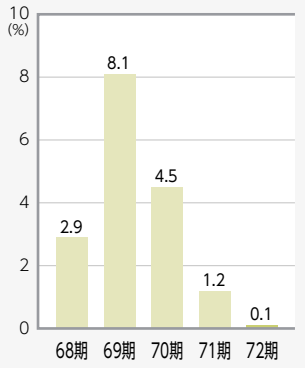
■1株当たり当期純利益



■1株当たり配当金

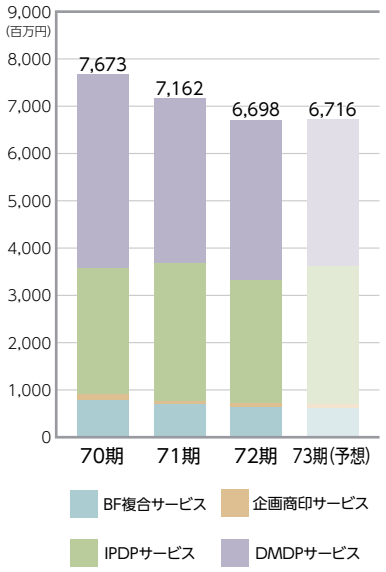


■自己資本利益率（ROE）



製品分野別売上高

■製品分野別売上高



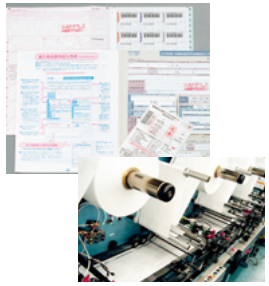
福島印刷の

新4分野による複合サービスの実現

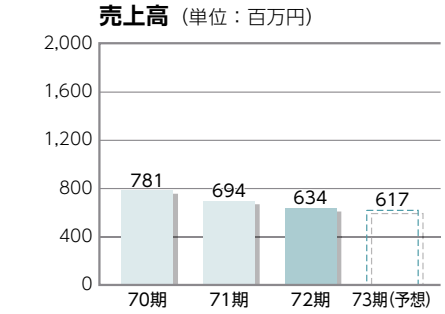
当社は情報発信のパートナーとして、「コミュニケーション エイジェント」という新しいビジネスモデルを目指しています。お客様の情報発信は多様で、その手段、ツールにも様々な選択肢があります。そこからお客様視点に立ち多様な可能性を求めて、4つのサービス形態を整備拡張しています。

BF(ビジネスフォーム)複合サービス

- コンピュータ用帳票
- 一般帳票
- シール・ラベル　など



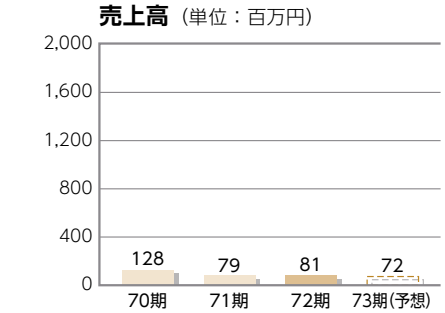
BF複合サービスは、コンピュータ用帳票に代表される機械加工を伴った帳票印刷分野です。Web化に伴うペーパーレス化が進み、市場全体での需要量の減少傾向が続いていることから、売上高は前事業年度を59百万円(8.6%)下回る６億34百万円となりました。



企画商印サービス

- 広告宣伝用印刷
- マニュアル印刷　など

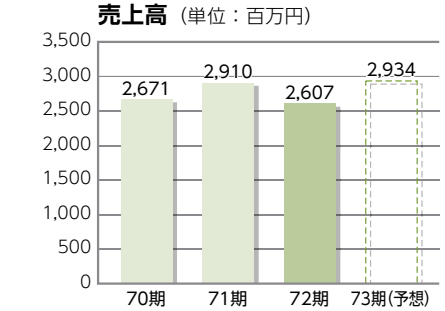
企画商印サービスは、パンフレットやカタログに代表されるビジュアル印刷物の分野です。Web化に伴うペーパーレス化が進み、市場全体での需要量の減少傾向が続いているものの、販売価格の見直しにより、売上高は前事業年度を２百万円(3.0%)上回る81百万円となりました。



IPDP(インフォメーションプロセッシング データプリント)サービス

- 請求書等発行処理受託
- 各種行政サービス印字処理
- 各種通知案内印字処理受託　など

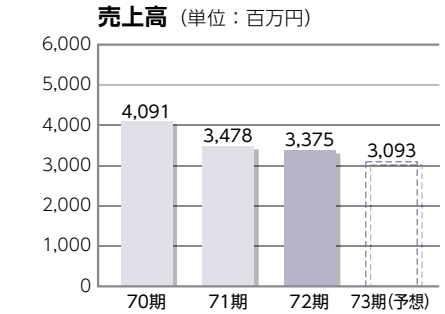
IPDPサービスは、企業が定期的に発送する請求書や官公庁が住民に発送する各種通知書など、事務通知書類のデータプリントから、封入封緘などの後処理、メール発送までを代行するサービス分野です。ペーパーレスが進む中においても紙の通知物効果が顧客に評価された面はあったものの、電子化さらには前期の特需の反動もあり、売上高は前事業年度を３億３百万円(10.4%)下回る26億７百万円となりました。



DMDP(ダイレクトメールデータプリント)サービス

- ダイレクトメール
- ダイレクトメール処理受託
- データベースオンデマンド印刷　など

DMDPサービスは、お客様の顧客データベースが進化するなかで、有力な販促物を提供するサービス分野として発展しました。
次世代の紙メディアの価値創出に注力し、顧客数が増えたものの、１点あたりの受注数量の減少により、売上高は前事業年度を１億３百万円(3.0%)下回る33億75百万円となりました。



当社「ならでは」の取り組み

メーリングサービスの拡大

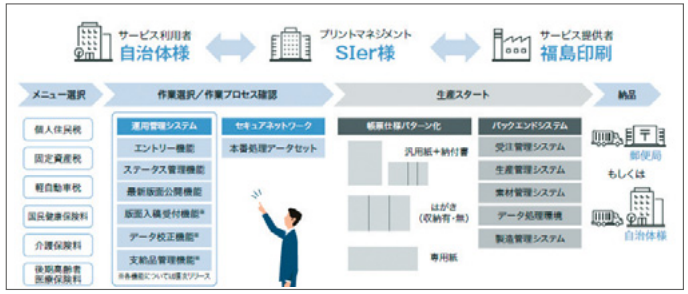
■ガバプリ ― 自治体プリント通知物の、新しい作り方の現在地

ガバメントクラウド…これはデジタル庁が推進する政府共通のクラウドサービスの利用環境のことを指します。クラウドサービスの利点を最大限に活用することで、利便性の高いサービスを提供していくDXが進行しています。この影響は全国の地方公共団体に及び、各自治体様のサポートをしている当社のビジネスにおいて、大きな変化点が来ております。当社では近未来に備え、ペーパーレス基調の中においても必要となる紙メディア提供という社会的責任に応えるサービス開発を進めております。具体的には、各個別ニーズにお応えするスタイルではなく、ガバメントクラウドに対応した標準帳票サービスの開発です。

Gov-Print サービス

現在、日本国内には1,700を超える自治体様が存在し、その内人口10万人未満の自治体様が1,400を占めます。このケースでは、住民サービスを維持し続けるためには安定したセキュアなサービスを、外部リソースを活用しながら調達せざるを得ない状況が想像されます。当社は自治体様のサービスが標準化されることを機会に、全国区でサービス連携を目指し、どのような自治体様であっても運用可能なサービス提供を実現します。具体的にはWeb環境下で帳票業務推進が行える環境構築を計画しており、計画中の成果物としては以下です。

- 運用管理システム
- 版面公開基盤
- 版面テンプレート公開基盤



従来は各担当、SIベンダー担当者様、自治体職員様間でeメールなど駆使しながら帳票業務推進を行っておりましたが、Web環境下で進捗管理や日程管理などを行うことが可能となります。複雑な帳票業務打合せをデジタル環境で実現できます。また自治体様毎に個別運用していたプロセスが同一環境下でプロセス管理できることで弊社の生産性向上も見込むことができます。今後としては、2025年度末からの標準システム移管に合わせて、2025年秋頃にサービスリリースしていく予定です。取組成果にご期待ください。

■事務局サービスの開始 ― まかせやすく頼られるサービスへ

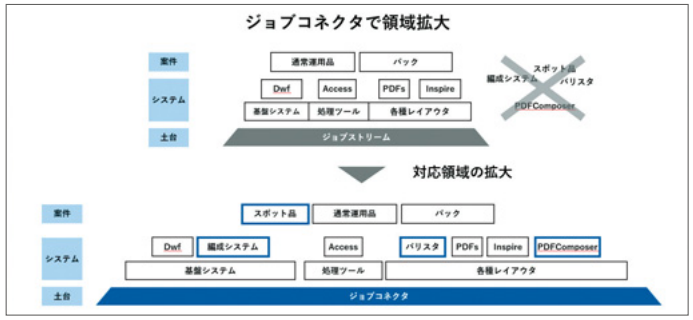
サービス向上の一環として、通知物発送業務の前後に発生する「事務局業務」の受託を開始しました。メーリングに組み合わせていただける事務局業務のラインナップは以下の通りです。

- 賞品発送
  メーリングサービス同等のセキュリティ環境にてデータ処理・送り状発行を実施し、荷物を発送。
- 調査等返信回収・集計(オフライン)
  返信はがき等で返信を回収し、AI-OCRを使いながら集計作業を実施。
- 調査等返信回収・集計(オンライン)
  アンケートフォームを準備し、web上での返信回収・集計作業を実施。
- 問い合わせ窓口
  通知物/賞品発送後の問い合わせ対応をメールにて実施。

上記以外にも、個別需要を元に「お客様の発注業務効率化」に貢献できるサービスを開発中です。今後もラインナップを追加し、「メーリング＋α」をサポートするサービスとして広く展開していく計画です。

■ジョブコネクタによるパックサービス自動化

デジタル印刷技術による多版種連結サービス「パックサービス」は、印刷加工工程での自動化は進んでおりますが、データ処理においては自動化が遅れておりました。データ処理の自動化環境開発には高いスキルが必要なため対応可能な人材が限られ、結果、開発の着手待ちが発生しお客様の希望納期に沿えないケースが発生しておりました。この点に対し、制約条件が少ない新しいデータ処理環境開発基盤を導入しました。これにより、適用案件の幅が大きく拡大し、さらに納期面でも短縮が実現できました。
今後、DXを推進する各自治体様のデジタル化支援を一層強化するために、当社のメーリングサービスにジョブコネクタを導入、より迅速にご活用いただける体制を整備してまいります。



自動化のイメージ

当社「ならでは」の取り組み

人材育成の取り組み

■面談シートを起点とした人材育成

当社では、期初の委嘱時と360度評価結果のフィードバック時に、管理職と一般職との間で面接を実施しております。その際、面接内容が管理職からの一方的な伝達となってしまうなど、管理職スキルの違いによりメンバーとのコミュニケーション形成に差が出てしまっておりました。
この点を課題として捉え「面接から面談へ」をテーマに、面談シートを新設いたしました。面談シートを通して、まず会社方針や目標、課の役割について共有が行われ、その上で個人の思いや希望を引き出しつつ、会社や課の目標に紐づいた個人目標を設定していく流れといたしました。
メンバーとのコミュニケーションに悩んでいた管理職からも手ごたえを感じる声があがっており、早速、良い変化が生まれています。組織と個人の目標達成に向け面談シートを有効活用してまいります。

面談シート

■運協アワード

今年で第５回目の開催となる運協アワードを実施しました。この場では、管理職層に対し、事業の総括を行った上で、全社で称え合いたい取組を表彰しました。発表と表彰を終えた後、社長より、「企業の発展は社員１人１人の活躍にかかっています。まずは皆さんの“行動”を変えていきましょう！」と力強いコメント発信がありました。

●取組賞
- DPサービスデスク協業
- 編成システム進化・適用拡大
- 人材マネジメント再活性化

●LA賞
- 次期ジョブコネクタ
- 新ビジネスプラン

●日常管理板賞
- 経営企画室
- 処理環境課
- 本社営業課

運協アワード2024各賞受賞者

SDGsの取り組み

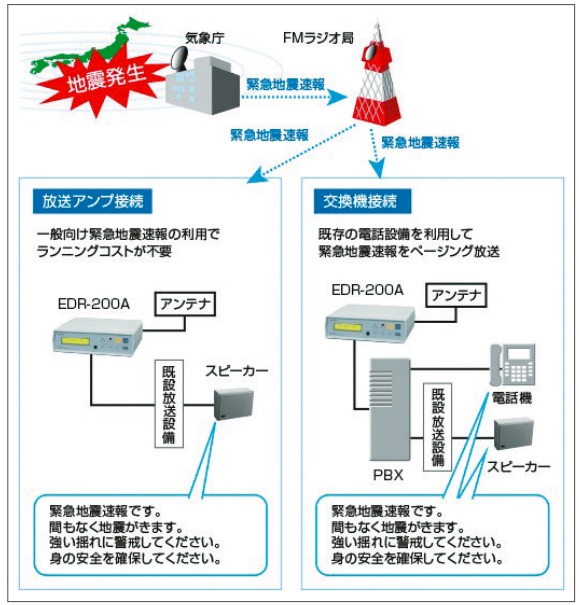
■『こども参観日』プロジェクト 開催

「家族に自分の働く会社のことをもっと知ってもらいたい」。そんな思いから採択申請※し、承認された『こども参観日』プロジェクトを開催いたしました。賛同した多くの社員がプロジェクトに参加し、当日は30名を超える子どもたちが参加するなど、大盛況のイベントとなりました。子どもたちが職場に訪れ親の働く姿を見ることで、仕事内容や企業文化を身近に感じ、自分の将来について考えるきっかけにもなりました。社員とその家族、また社員同士の絆を深める取組みを今後も推進してまいります。

※採択申請：社員自身が取り組むべきと構想したプロジェクトを、経営陣に提案できる仕組み

■安全衛生活動取組「緊急地震速報電話ページング装置導入」

2024年１月１日に発生した能登半島地震では、社内でのBCP活動だけではなく、お取引パートナー様の多大な尽力もあり、事業継続面で大きな問題はなく、供給責任を果たすことができました。その上で、改めて全社で課題点を洗い出し、安全衛生環境委員会が中心となり、具体的な対策を実施しております。一例として、緊急地震速報電話ページング装置を導入しました。これまで当社工場ではセキュリティを維持するため、外部の緊急速報情報を得にくい状況でした。今回の導入により、社外の緊急速報が自動連携した館内放送としてアナウンスされることになります。今後も、安全衛生活動の取組強化テーマを可視化し、計画的に取り組んでまいります。



財務諸表

■貸借対照表

単位：千円

科目	前事業年度 (2023年8月20日)	当事業年度 (2024年8月20日)
[資産の部]		
流動資産	**2,564,469**	**2,579,691**
現金及び預金	733,721	1,197,040
受取手形	14,631	7,354
電子記録債権	533,101	84,164
売掛金	866,632	921,017
製品	38,135	35,079
半製品	53,241	50,257
仕掛品	96,267	84,841
原材料	71,036	59,331
貯蔵品	75,809	69,579
その他	82,189	71,238
貸倒引当金	△297	△212
固定資産	**4,682,676**	**4,322,184**
有形固定資産	**4,217,896**	**3,797,108**
建物	1,839,223	1,736,801
構築物	35,629	31,878
機械及び装置	1,011,469	789,782
車両運搬具	823	615
工具、器具及び備品	117,320	118,251
土地	965,106	965,106
リース資産	247,388	151,942
建設仮勘定	935	2,730
無形固定資産	**179,276**	**195,607**
ソフトウエア	174,722	191,189
リース資産	136	—
その他	4,417	4,417
投資その他の資産	**285,503**	**329,469**
投資有価証券	169,406	187,748
出資金	3,570	3,570
破産更生債権等	2,212	2,212
繰延税金資産	67,657	58,961
前払年金費用	—	36,002
その他	44,869	43,186
貸倒引当金	△2,212	△2,212
資産合計	**7,247,146**	**6,901,876**

科目	前事業年度 (2023年8月20日)	当事業年度 (2024年8月20日)
[負債の部]		
流動負債	**1,269,944**	**1,191,433**
買掛金	279,880	208,556
短期借入金	270,000	270,000
1年内返済予定の長期借入金	98,000	78,400
リース債務	105,912	93,450
未払金	99,556	161,112
未払費用	276,347	272,249
未払法人税等	15,830	11,186
賞与引当金	86,116	75,072
預り金	30,100	13,205
役員賞与引当金	8,200	8,200
固定負債	**702,834**	**476,112**
長期借入金	462,800	384,400
リース債務	170,810	77,360
退職給付引当金	40,846	—
長期未払金	14,025	—
資産除去債務	14,351	14,351
負債合計	**1,972,779**	**1,667,546**
[純資産の部]		
株主資本	**5,197,034**	**5,144,191**
資本金	**460,000**	**460,000**
資本剰余金	**285,200**	**285,200**
資本準備金	285,200	285,200
利益剰余金	**4,548,610**	**4,490,669**
利益準備金	96,200	96,200
その他利益剰余金	4,452,409	4,394,468
固定資産圧縮積立金	200,999	200,999
別途積立金	2,505,000	2,505,000
繰越利益剰余金	1,746,410	1,688,469
自己株式	**△96,775**	**△91,677**
評価・換算差額等	**77,332**	**90,137**
その他有価証券評価差額金	**77,332**	**90,137**
純資産合計	**5,274,367**	**5,234,329**
負債純資産合計	**7,247,146**	**6,901,876**

(記載金額は千円未満切捨)

■損益計算書

単位：千円

科目	前事業年度 (自 2022年8月21日 至 2023年8月20日)		当事業年度 (自 2023年8月21日 至 2024年8月20日)	
売上高		7,162,872		6,698,545
売上原価		5,668,685		5,269,983
売上総利益		1,494,187		1,428,562
販売費及び一般管理費		1,391,068		1,410,911
営業利益		**103,118**		**17,650**
営業外収益				
受取利息及び配当金	3,553		4,094	
その他	3,012	6,565	2,600	6,696
営業外費用				
支払利息	9,750	9,750	8,154	8,154
経常利益		**99,933**		**16,191**
特別利益				
固定資産売却益	219		—	
投資有価証券売却益	463	683	—	—
特別損失				
固定資産除却損	4,374	4,374	5,109	5,109
税引前当期純利益		**96,242**		**11,082**
法人税、住民税及び事業税	22,048		2,179	
法人税等調整額	11,991	34,039	3,159	5,339
当期純利益		**62,202**		**5,743**

(記載金額は千円未満切捨)

財務諸表

■株主資本等変動計算書

(2023年8月21日～2024年8月20日)

単位:千円

	株主資本								評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金							
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金					
2023年8月21日残高	460,000	285,200	96,200	200,999	2,505,000	1,746,410	△96,775	5,197,034	77,332	77,332	5,274,367
当期変動額											
剰余金の配当						△63,554		△63,554			△63,554
当期純利益						5,743		5,743			5,743
自己株式の処分						△129	5,097	4,968			4,968
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									12,805	12,805	12,805
事業年度中の変動額合計	−	−	−	−	−	△57,940	5,097	△52,843	12,805	12,805	△40,037
2024年8月20日残高	460,000	285,200	96,200	200,999	2,505,000	1,688,469	△91,677	5,144,191	90,137	90,137	5,234,329

(記載金額は千円未満切捨)

■キャッシュ・フロー計算書

単位:千円

科目	前事業年度 (自 2022年8月21日 至 2023年8月20日)	当事業年度 (自 2023年8月21日 至 2024年8月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	756,142	974,813
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 735,531	△ 243,890
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 62,295	△ 267,604
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 41,684	463,318
現金及び現金同等物の期首残高	775,406	733,721
現金及び現金同等物の期末残高	733,721	1,197,040

(記載金額は千円未満切捨)

株式の情報

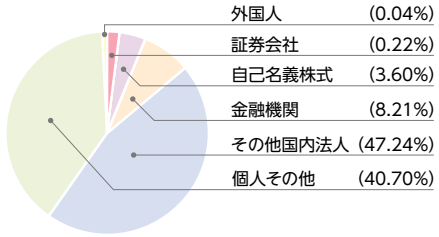
■株式の状況

①発行可能株式総数	24,000,000株
②発行済株式の総数	6,000,000株
③株主数	1,901名
④大株主の状況	

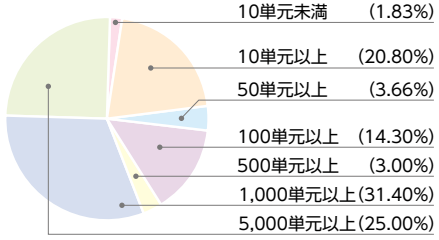
株主名	当社への出資状況	
	所有株式数(千株)	出資比率(%)
株式会社アジリスト	1,500	25.93
名古屋中小企業投資育成株式会社	473	8.18
北国総合リース株式会社	304	5.26
株式会社北國銀行	280	4.84
福島印刷従業員持株会	231	4.00
株式会社ダイトクコーポレーション	150	2.59
山崎久子	120	2.07
三菱王子紙販売株式会社	110	1.90
渡邉一徳	70	1.22
三井住友信託銀行株式会社	60	1.04

■株式の分布状況

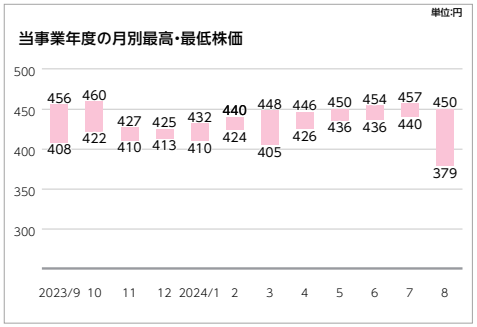
所有者別(株式数比率)

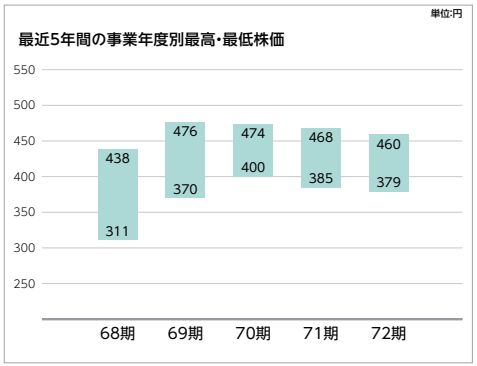


所有単元数別(株式数比率)



■株価の推移





(注)名古屋証券取引所における高値・安値を表示しております。
当事業年度の月別最高・最低株価は、毎月1日より月末のものであります。

会社情報

（上段、左より）木戸、野村、松田、中村
（下段、左より）堺、松井、福島、藤井

■役員 (2024年11月14日現在)

代表取締役社長	松井 睦	取締役	木戸 正裕
常務取締役	福島 槙一郎	常勤監査役	野村 裕幸
取締役	堺 嘉弘	監査役	中村 俊介
取締役	藤井 俊介	監査役	松田 光代

■会社の概要 (2024年11月14日現在)

商号	福島印刷株式会社
英文名	FUKUSHIMA PRINTING CO., LTD.
本店所在地	〒920-0357 金沢市佐奇森町ル6番地 TEL (076) 267-5111 (代)
設立	昭和27年9月10日
資本金	4億6,000万円
従業員数	445名
事業所	本社及び工場　金沢市佐奇森町ル6番地 東京営業部　東京都千代田区鍛冶町1丁目5番7号 江原ビルディング9F 西日本営業部　大阪市淀川区宮原5丁目1番28号 新大阪八千代ビル別館8F 福井営業所　福井市和田東2丁目1718番地 さいたまサテライト　入間市宮寺4102-18 NTT印刷株式会社入間工場内

株式についてのご案内

事業年度	8月21日から翌年8月20日まで
定時株主総会	11月
基準日	定時株主総会　8月20日 期末配当　8月20日 中間配当　2月20日 その他必要があるときは、予め公告して定めた日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063　東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部
（電話照会先）	電話　0120-782-031 (フリーダイヤル) (9:00～17:00　土日祝日を除く) 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。 **●住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について** 株主様の口座のある証券会社にお申出ください。 なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。 **●未払配当金の支払について** 株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
単元株式数	100株
上場証券取引所	名古屋証券取引所
公告方法	電子公告により当社ホームページ (https://www.fuku.co.jp/) に掲載いたします。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とします。
株主優待制度	8月20日基準日現在1,000株以上の株主を対象に、北陸の特産品 (3,000円相当) を、ご希望に応じてお選びいただけます。